



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL <http://www.oizumi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 政治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 TEL046-297-2111
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,531	65.9	846	—	809	—	510	226.2
22年3月期	6,951	△14.2	△62	—	△58	—	156	—

(注) 包括利益 23年3月期 428百万円(175.6%) 22年3月期 155百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.68	—	4.5	4.2	7.3
22年3月期	6.95	—	1.4	△0.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,760	11,588	55.8	515.13
22年3月期	18,122	11,227	62.0	499.10

(参考) 自己資本 23年3月期 11,588百万円 22年3月期 11,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,463	△1,220	909	4,357
22年3月期	△996	△549	366	3,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	43.2	0.6
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	13.2	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		22.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△15.4	250	△58.1	240	△59.5	100	△67.0	4.45
通期	10,200	△11.5	700	△17.3	670	△17.2	300	△41.2	13.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	22,500,000株	22年3月期	22,500,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,971株	22年3月期	3,794株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,496,129株	22年3月期	22,496,272株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,891	61.4	788	736.4	776	600.7	447	33.8
22年3月期	6,127	△9.9	94	—	110	—	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.91	—
22年3月期	14.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,431	11,367	55.6	505.32
22年3月期	17,827	11,069	62.1	492.05

(参考) 自己資本

23年3月期 11,367百万円

22年3月期 11,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	38
6. その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな景気回復基調が窺えたものの経済政策効果の一巡や、原材料の高騰、長引く円高など厳しい状況が続きました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災により、電力の供給不足や物流網の混乱など経済活動に深刻な影響を与えることとなり、先行き不透明感が高まっております。

当社グループの中核事業の販売得意先となる遊技場業界におきましては、1パチ、5スロ等のいわゆる低貸球営業が加速的に普及し、集客面では顕著な効果を獲得しているものの営業収入の安定的確保面においては今なお厳しさを抱えている状況下にあります。

このような中、当社グループは、機器事業における周辺機器は、『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略製品に位置づけ、関連機器のリプレイス需要の取込みに注力しました。

また、遊技機は、パチスロ機『ひぐらしのなく頃に・祭』が高い市場評価を得てブランドイメージの昂揚に大きく寄与しました。これらにより機器事業全体では、売上高は前年同期間に比べ51.2%増となりとなりました。

不動産事業におきましては、賃貸用としてレジデンスビル（取得価格406百万円）及び商業用ビル（取得価格977百万円）を新規取得したことにより、予定どおり売上高は前年同期間に比べ11.0%増となりました。

更に、アニメーション関連事業として、当連結会計第2四半期に子会社化したアニメーション制作関連の株式会社アニメインターナショナルカンパニーの売上高1,228百万円が加わりました。

なお、当該子会社の全株式をその後売却譲渡しましたので、連結会計の範囲は第3四半期までとなります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高11,531百万円（前年同期比65.9%増）、経常利益809百万円（前年は経常損失58百万円）、当期純利益510百万円（前年同期比226.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、樹脂研磨式メダル自動補給システムを中心に関連機器のリプレイス需要を取り込んだこと、また、第1四半期に発売開始したパチスロ機『ひぐらしのなく頃に・祭』が市場から好評を得たことなどにより、売上高9,729百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益932百万円（前年同期比3,041.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、戸建住宅販売を中止し、土地・建物の賃貸事業に特化しましたが、賃貸用不動産を新規取得して同事業に供したことにより、売上高601百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益370百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

（アニメーション事業）

アニメーション関連事業につきましては、当連結会計期間において発行済みの全株式を取得し、またこれを同期間中に売却譲渡した当該事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーは売上高1,228百万円、セグメント損失17百万円となりました。

②次期の見通し

東日本大震災の影響による生産活動の停滞、個人消費の低迷や不安定な為替動向、原材料の高止まりにより、国内経済は厳しい状況になるものと予想されます。また、当社グループのコア事業の販売得意先である遊技場業界は、電力供給不足事態に対応して消費電力の削減のため月間3日の輪番制休業日を設定しております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き営業活動の強化や原価低減など、経営体質の強化に取り組み、業績の確保、向上に努めてまいります。

なお、当会計期間に1,228百万円の売上高を計上した株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を売却したことにより同社は次期連結範囲から除外されます。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高10,200百万円、営業利益700百万円、経常利益670百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

次期（平成24年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期（平成24年3月期）予想	10,200	700	670	300
当期（平成23年3月期）	11,531	846	809	510
増減額（百万円）	△1,331	△146	△139	△210
増減率（%）	△11.5	△17.3	△17.2	△41.2

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、また業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は20,760百万円（前年同期比2,637百万円増）となりました。これは現金及び預金の増加（1,221百万円）、次期販売遊技機用仕掛品等の増加（556百万円増）、賃貸用固定資産の取得等による建物及び構築物の増加（493百万円増）並びに土地の増加（786百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（164百万円減）、原材料の減少（233百万円減）によるものです。

負債は9,172百万円（前年同期比2,277百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（789百万円増）、未払法人税等の増加（329百万円増）、長期借入金の増加（1,019百万円増）によるものです。

純資産は11,588百万円（前年同期比360百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（442百万円増）の一方で、その他有価証券評価差額金の減少（82百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は55.8%と前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,463百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,220百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが909百万円の収入となりました。

また、株式会社インプレスデザイン（非連結子会社）を吸収合併したことに伴い、資金が69百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比1,221百万円増加し4,357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,463百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益923百万円、減価償却費332百万円の計上、仕入債務の増加814百万円の方で、子会社株式売却益の発生133百万円、たな卸資産の増加292百万円、法人税等の支払額121百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,220百万円となりました。これは不動産事業用有形固定資産の取得による支出1,274百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出552百万円がある一方で、貸付金の回収による収入121百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入661百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は909百万円となりました。これは、長期借入れによる収入3,116百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出2,091百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	50.9	64.9	60.6	62.0	55.8
時価ベースの自己資本比率	67.4	35.3	27.7	25.6	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	143.2	—	406.6	—	329.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.3	—	15.3	—	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円の配当案を株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条令の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oizumi.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,192	4,357,177
受取手形及び売掛金	1,960,221	1,795,312
有価証券	—	10,000
商品及び製品	621,417	571,769
仕掛品	381,172	937,426
原材料	1,878,830	1,645,438
繰延税金資産	70,552	111,524
その他	498,983	645,668
貸倒引当金	△16,307	△9,055
流動資産合計	8,530,063	10,065,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,103,180	※2 3,733,547
減価償却累計額	△1,237,430	△1,374,695
建物及び構築物(純額)	1,865,749	2,358,851
機械装置及び運搬具	126,356	124,706
減価償却累計額	△109,351	△113,348
機械装置及び運搬具(純額)	17,004	11,358
工具、器具及び備品	1,556,424	1,610,307
減価償却累計額	△1,409,292	△1,496,714
工具、器具及び備品(純額)	147,132	113,592
土地	※2 5,910,750	※2 6,697,388
有形固定資産合計	7,940,636	9,181,191
無形固定資産	14,623	14,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,075,512	※1 974,443
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,848	17,784
その他	631,320	614,315
貸倒引当金	△187,200	△206,700
投資その他の資産合計	1,637,481	1,499,843
固定資産合計	9,592,740	10,695,421
資産合計	18,122,804	20,760,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,178	2,366,252
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,270,584	※2 1,308,370
未払法人税等	82,069	411,586
賞与引当金	28,900	42,900
製品保証引当金	4,500	16,000
その他	153,934	223,470
流動負債合計	3,117,165	4,368,580
固定負債		
長期借入金	※2 2,531,545	※2 3,513,514
繰延税金負債	—	12,000
退職給付引当金	16,454	20,447
役員退職慰労引当金	415,275	424,945
長期預り保証金	804,513	766,939
負ののれん	9,981	6,909
資産除去債務	—	58,907
固定負債合計	3,777,768	4,803,665
負債合計	6,894,934	9,172,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	9,663,991	10,106,603
自己株式	△3,819	△3,862
株主資本合計	11,340,771	11,783,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112,901	△194,903
その他の包括利益累計額合計	△112,901	△194,903
純資産合計	11,227,870	11,588,438
負債純資産合計	18,122,804	20,760,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,951,127	11,531,561
売上原価	※1 5,598,023	※1 8,973,914
売上総利益	1,353,103	2,557,647
販売費及び一般管理費		
販売促進費	46,813	300,057
役員報酬	199,152	199,308
給料手当及び賞与	287,851	221,952
賞与引当金繰入額	14,349	20,912
退職給付費用	33,913	26,081
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	9,670
製品保証引当金繰入額	4,500	16,000
のれん償却額	—	12,208
その他	827,537	905,441
販売費及び一般管理費合計	1,415,890	1,711,632
営業利益又は営業損失(△)	△62,786	846,015
営業外収益		
受取利息	3,395	1,187
受取配当金	19,602	16,819
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	27,341	15,849
営業外収益合計	53,410	36,927
営業外費用		
支払利息	47,054	58,057
貸倒引当金繰入額	—	15,000
その他	1,850	281
営業外費用合計	48,904	73,338
経常利益又は経常損失(△)	△58,280	809,604
特別利益		
固定資産売却益	※2 160,033	※2 60
投資有価証券売却益	56,322	—
貸倒引当金戻入額	6,805	252
子会社株式売却益	—	133,681
抱合せ株式消滅差益	—	7,228
特別利益合計	223,162	141,223
特別損失		
固定資産除却損	※3 319	※3 2,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,865
その他	6,516	—
特別損失合計	6,836	27,777
税金等調整前当期純利益	158,044	923,050
法人税、住民税及び事業税	71,203	441,856
法人税等調整額	△69,553	△28,907
法人税等合計	1,649	412,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	510,100
当期純利益	156,394	510,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	510,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82,001
その他の包括利益合計	—	△82,001
包括利益	—	428,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	428,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
前期末残高	9,620,078	9,663,991
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	156,394	510,100
当期変動額合計	43,912	442,612
当期末残高	9,663,991	10,106,603
自己株式		
前期末残高	△3,776	△3,819
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△42
当期変動額合計	△43	△42
当期末残高	△3,819	△3,862
株主資本合計		
前期末残高	11,296,902	11,340,771
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	156,394	510,100
自己株式の取得	△43	△42
当期変動額合計	43,869	442,569
当期末残高	11,340,771	11,783,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111,821	△112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	△1,079	△82,001
当期末残高	△112,901	△194,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△111,821	△112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	△1,079	△82,001
当期末残高	△112,901	△194,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,185,080	11,227,870
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	156,394	510,100
自己株式の取得	△43	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	42,789	360,567
当期末残高	11,227,870	11,588,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	158,044	923,050
減価償却費	339,993	332,375
のれん償却額	—	12,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,138	27,359
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	500	11,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,162	14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,212	3,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,773	9,670
受取利息及び受取配当金	△22,997	△18,006
支払利息	47,054	58,057
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△133,681
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△7,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△160,033	—
有形固定資産除却損	319	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56,322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,786	△58,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,790	△292,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△631,734	814,286
その他	△238,780	△97,624
小計	△1,022,847	1,623,999
利息及び配当金の受取額	23,905	18,006
利息の支払額	△47,577	△57,465
法人税等の支払額	△13,445	△121,253
法人税等の還付額	62,968	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△996,997	1,463,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
投資有価証券の取得による支出	△356,456	—
投資有価証券の売却による収入	378,352	—
有形固定資産の取得による支出	△1,091,762	△1,274,883
有形固定資産の売却による収入	667,777	142
無形固定資産の取得による支出	△5,521	△1,230
貸付けによる支出	△50,840	△19,798
貸付金の回収による収入	10,170	121,183
出資金の払込による支出	—	△86,024
子会社株式の取得による支出	△240,936	△55,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	※2 —	※2 △552,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 —	※3 661,088
その他	△10,503	△13,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,719	△1,220,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	3,116,759
長期借入金の返済による支出	△1,070,727	△2,091,193
自己株式の取得による支出	△43	△42
自己新株予約権の取得による支出	—	△47,901
配当金の支払額	△112,395	△67,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,834	909,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,179,882	1,152,850
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,075	3,135,192
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69,134
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,135,192	※1 4,357,177

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ダイシン ㈱オーイズミ都市開発 ㈱TDM</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱インプレスデザイン 妙高酒造㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ダイシン ㈱TDM</p> <p>(連結の範囲に関する事項の変更) 当連結会計年度第3四半期連結会計期間において、連結子会社㈱ダイシンを吸収合併存続会社、同じく連結子会社㈱オーイズミ都市開発を被吸収合併消滅会社とした合併を行いました。 また、平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社となっておりました、㈱アニメインターナショナルカンパニーについては、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 妙高酒造㈱ 他1社</p> <p>(非連結子会社に関する事項の変更) 当連結会計年度第4四半期連結会計期間において、非連結子会社㈱インプレスデザインを吸収合併いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱インプレスデザイン 妙高酒造㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 妙高酒造㈱ 他1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である㈱ダイシン、㈱オーイズミ都市開発及び㈱TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社である㈱ダイシン及び㈱TDMの決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、賃貸用リース資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品及び原材料 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③製品保証引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(企業結合に関する会計基準) 企業結合等が当連結会計年度第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が4,321千円減少し、税金等調整前四半期純利益が29,187千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,907千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」、「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」には「未収消費税等の増減額」が5,885千円、「未払消費税等の増減額」が△1,210千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」、「有形固定資産除却損」は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」には「有形固定資産売却損益(△は益)」が△60千円、「有形固定資産除却損」が2,911千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 305,103 千円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 296,036 千円
※2. 担保に供している資産 建物 521,093 千円 土地 618,400 千円 上記に対応する債務 長期借入金 978,354 千円 (うち1年内返済予定額) (93,868 千円)	※2. 担保に供している資産 建物 1,099,268 千円 土地 1,405,038 千円 上記に対応する債務 長期借入金 2,096,486 千円 (うち1年内返済予定額) (182,388 千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、593,384千円であります。	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、708,246千円であります。
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3,545 千円 土地 156,488 千円 <hr/> 計 160,033 千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 60 千円 <hr/> 計 60 千円
※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3 千円 工具、器具及び備品 267 千円 無形固定資産 48 千円 <hr/> 計 319 千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,859 千円 工具、器具及び備品 52 千円 <hr/> 計 2,911 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	155,314千円
計	155,314千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,079千円
計	△1,079千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,599	195	—	3,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,794	177	—	3,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,488	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,135,192 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,135,192 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,135,192 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	3,135,192 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,357,177 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357,177 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結した株式会社アニメインターナショナルカンパニーの資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">781,863 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,159 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,850 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△691,168 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,860 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△45,605 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,254 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結から除外した株式会社アニメインターナショナルカンパニーの資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">755,287 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,817 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">329,641 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△687,483 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△92,845 千円</td> </tr> <tr> <td>自己新株予約権</td> <td style="text-align: right;">47,901 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">133,681 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の売却時の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,000 千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,911 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,088 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,357,177 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	4,357,177 千円	流動資産	781,863 千円	固定資産	188,159 千円	のれん	341,850 千円	流動負債	△691,168 千円	固定負債	△22,845 千円	当該会社の支配獲得時の取得価額	597,860 千円	当該会社の現金及び現金同等物	△45,605 千円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	552,254 千円	流動資産	755,287 千円	固定資産	191,817 千円	のれん	329,641 千円	流動負債	△687,483 千円	固定負債	△92,845 千円	自己新株予約権	47,901 千円	子会社株式売却益	133,681 千円	当該会社の売却時の売却価額	678,000 千円	当該会社の現金及び現金同等物	△16,911 千円	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	661,088 千円
現金及び預金勘定	3,135,192 千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円																																																
現金及び現金同等物	3,135,192 千円																																																
現金及び預金勘定	4,357,177 千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円																																																
現金及び現金同等物	4,357,177 千円																																																
流動資産	781,863 千円																																																
固定資産	188,159 千円																																																
のれん	341,850 千円																																																
流動負債	△691,168 千円																																																
固定負債	△22,845 千円																																																
当該会社の支配獲得時の取得価額	597,860 千円																																																
当該会社の現金及び現金同等物	△45,605 千円																																																
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	552,254 千円																																																
流動資産	755,287 千円																																																
固定資産	191,817 千円																																																
のれん	329,641 千円																																																
流動負債	△687,483 千円																																																
固定負債	△92,845 千円																																																
自己新株予約権	47,901 千円																																																
子会社株式売却益	133,681 千円																																																
当該会社の売却時の売却価額	678,000 千円																																																
当該会社の現金及び現金同等物	△16,911 千円																																																
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	661,088 千円																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アニメインターナショナルカンパニー
事業の内容	アニメーションの企画・制作

(2) 企業結合を行った理由

遊技機業界におきましては、斬新な遊技台（とりわけパチスロ機）の供給による市場の活性化が共通の課題となっており、アニメーションキャラクター等の大型版權を導入した遊技機開発の活発化、液晶の大型化等による製品の差別化が同時に進行しております。

このような環境下、パチスロ機の開発・製造・販売を注力事業に据える当社は、アニメーションの製作・キャラクターライセンスビジネスを主要事業とするA I Cを当社グループに迎えることといたしました。

今後、一体的にグループシナジーを追求すると共にエンタテインメント・コンテンツ関連分野を事業の一端に備えて企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式、並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計期間における連結損益計算書には、株式会社アニメインターナショナルカンパニーの連結開始後の業績を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	336,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51,000千円
取得原価		387,860千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

341,850千円

(2) 発生原因

取得原価合計が被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 7年

5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間における連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

事業分離関係

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社アプリックス

(2) 分離した事業の内容

アニメーション関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

ソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス事業の連携を目指す株式会社アプリックスから、アニメーション製作を主要事業とする子会社株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて事業系列化したい旨の強い要請を受け、また、当社のコア事業をなす回胴式遊技機（パチスロ）の盤面へのアニメーションキャラクターの導入展開についても今後の協力関係を確かなものとする一定の合意に達したこともあり、コンテンツ分野での相互連携を視野に入れて当該子会社の株式を株式会社アプリックスに譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月10日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 子会社株式売却益の金額

133,681千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 755,287千円

固定資産 191,817千円

のれん 329,641千円

資産合計 1,276,746千円

流動負債 687,483千円

固定負債 92,845千円

負債合計 780,329千円

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

アニメーション関連事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,228,494千円

営業損失 17,595千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,800	515,326	6,951,127	—	6,951,127
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,536	26,536	(26,536)	—
計	6,435,800	541,862	6,977,663	(26,536)	6,951,127
営業費用	6,406,107	234,690	6,640,797	373,116	7,013,914
営業利益又は営業損失(△)	29,693	307,172	336,866	(399,653)	△62,786
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,945,421	5,086,122	13,031,543	5,091,260	18,122,804
減価償却費	237,018	55,028	292,046	47,947	339,993
資本的支出	153,952	982,148	1,136,101	10,582	1,146,683

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 機器事業

遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、遊技機の製造・販売、カードシステム等の販売

(2) 不動産事業

不動産の賃貸並びに販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は399,653千円であります。

その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,091,260千円であります。

その主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「アニメーション関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
アニメーション関連事業	アニメーションの企画・制作、著作権管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,729,023	574,043	1,228,494	11,531,561	—	11,531,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,362	—	27,362	(27,362)	—
計	9,729,023	601,405	1,228,494	11,558,923	(27,362)	11,531,561
セグメント利益又は損失(△)	932,697	370,700	△17,595	1,285,801	(439,786)	846,015
セグメント資産	8,339,200	6,512,640	—	14,851,841	5,908,841	20,760,683
その他の項目						
減価償却費	131,547	72,926	95,940	300,414	31,961	332,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,566	1,403,363	3,733	1,504,662	1,735	1,506,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△439,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 アニメーション関連事業の主体は株式会社アニメインターナショナルカンパニーであります。同社については平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社としておりましたが、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、報告セグメントの売上高及び損失の金額には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

第2四半期連結会計期間に、アニメーション関連事業を展開する株式会社アニメインターナショナルカンパニーを連結の範囲に含めたため、報告セグメントを変更しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
サミー株式会社	1,484,482 千円	機器事業
ダイコク電機株式会社	1,353,723 千円	機器事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円10銭	1株当たり純資産額	515円13銭
1株当たり当期純利益	6円95銭	1株当たり当期純利益	22円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,227,870 千円	11,588,438 千円
普通株式に係る純資産額	11,227,870 千円	11,588,438 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,794 株	3,971 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,496,206 株	22,496,029 株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	156,394 千円	510,100 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	156,394 千円	510,100 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,272 株	22,496,129 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,156	4,107,838
受取手形	1,150,332	1,163,060
売掛金	707,589	582,585
有価証券	—	10,000
商品	44,625	—
製品	394,693	485,561
仕掛品	367,325	925,581
原材料	1,785,294	1,530,619
前払費用	12,143	14,293
繰延税金資産	69,900	108,300
短期貸付金	30,670	50,028
未収入金	350,287	476,471
未収消費税等	1,126	—
前渡金	169,476	146,895
その他	40,000	320
貸倒引当金	△15,500	△8,500
流動資産合計	8,057,121	9,593,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,761,833	3,406,049
減価償却累計額	△1,127,616	△1,265,312
建物(純額)	1,634,216	2,140,737
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	△5,298	△5,793
構築物(純額)	5,287	4,793
機械及び装置	108,644	108,644
減価償却累計額	△93,195	△98,321
機械及び装置(純額)	15,448	10,323
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	△4,884	△4,934
船舶(純額)	99	49
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	△1,952	△1,972
車両運搬具(純額)	37	17
工具、器具及び備品	1,460,675	1,514,892
減価償却累計額	△1,319,283	△1,405,940
工具、器具及び備品(純額)	141,392	108,952
土地	5,620,822	6,407,460
有形固定資産合計	7,417,305	8,672,334
無形固定資産		
電話加入権	6,762	6,837
その他	5,316	4,940
無形固定資産合計	12,078	11,777

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	770,409	678,407
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	479,433	470,366
出資金	120,804	120,804
関係会社長期貸付金	611,750	512,500
破産更生債権等	172,102	191,532
長期前払費用	168,007	184,969
差入保証金	27,989	27,561
会員権	33,384	33,384
その他	29,753	27,263
貸倒引当金	△172,500	△192,000
投資その他の資産合計	2,341,132	2,154,788
固定資産合計	9,770,516	10,838,900
資産合計	17,827,638	20,431,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,135,879	2,026,478
買掛金	431,554	351,971
1年内返済予定の長期借入金	1,249,236	1,287,022
未払金	31,791	68,356
未払費用	36,586	37,037
未払法人税等	77,026	408,735
未払消費税等	—	24,802
前受金	34,506	36,844
預り金	22,488	9,350
前受収益	28	1,575
賞与引当金	28,000	41,000
製品保証引当金	4,500	16,000
その他	11,736	10,068
流動負債合計	3,063,334	4,319,241
固定負債		
長期借入金	2,474,539	3,477,856
繰延税金負債	—	12,000
退職給付引当金	16,034	19,716
役員退職慰労引当金	415,275	424,945
長期預り保証金	789,133	751,559
資産除去債務	—	58,907
固定負債合計	3,694,982	4,744,985
負債合計	6,758,316	9,064,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,253,717	1,634,169
利益剰余金合計	9,505,442	9,885,894
自己株式	△3,819	△3,862
株主資本合計	11,182,223	11,562,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112,901	△194,903
評価・換算差額等合計	△112,901	△194,903
純資産合計	11,069,321	11,367,729
負債純資産合計	17,827,638	20,431,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,447,327	9,044,893
商品売上高	268,940	312,108
不動産賃貸収入	411,500	534,443
売上高合計	6,127,768	9,891,445
売上原価		
製品期首たな卸高	439,134	394,693
当期製品製造原価	4,516,701	7,168,869
合計	4,955,836	7,563,563
他勘定振替高	49,261	29,964
製品期末たな卸高	394,693	485,561
製品売上原価	4,511,881	7,048,037
商品期首たな卸高	—	44,625
当期商品仕入高	270,151	231,385
合計	270,151	276,010
商品期末たな卸高	44,625	—
商品売上原価	225,526	276,010
不動産賃貸原価	115,843	199,670
売上原価合計	4,853,251	7,523,717
売上総利益	1,274,516	2,367,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,141	86,557
荷造費	53,695	60,452
販売促進費	46,813	300,057
役員報酬	173,932	171,782
給料手当及び賞与	193,738	188,649
賞与引当金繰入額	14,349	20,912
退職給付費用	30,520	26,081
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	9,670
法定福利費	59,364	63,980
旅費及び交通費	74,643	73,842
減価償却費	52,959	49,368
地代家賃	64,408	62,116
製品保証引当金繰入額	4,500	16,000
製品保証費	21,165	24,000
貸倒引当金繰入額	—	12,500
その他	300,218	413,112
販売費及び一般管理費合計	1,180,225	1,579,082
営業利益	94,290	788,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,535	6,722
有価証券利息	200	200
受取配当金	19,582	16,799
雑収入	31,006	19,353
営業外収益合計	60,325	43,075
営業外費用		
支払利息	43,012	55,092
雑損失	779	114
営業外費用合計	43,791	55,207
経常利益	110,824	776,512
特別利益		
固定資産売却益	160,033	—
投資有価証券売却益	56,322	—
貸倒引当金戻入額	6,140	—
子会社株式売却益	—	96,983
抱合せ株式消滅差益	—	7,228
特別利益合計	222,497	104,211
特別損失		
固定資産除却損	—	1,818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,865
特別損失合計	—	26,684
税引前当期純利益	333,321	854,040
法人税、住民税及び事業税	68,500	432,500
法人税等調整額	△69,900	△26,400
法人税等合計	△1,400	406,100
当期純利益	334,721	447,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,700	673,700
資本剰余金合計		
前期末残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,478	1,253,717
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	334,721	447,940
別途積立金の取崩	1,000,000	—
当期変動額合計	1,222,239	380,451
当期末残高	1,253,717	1,634,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,283,203	9,505,442
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	334,721	447,940
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	222,239	380,451
当期末残高	9,505,442	9,885,894
自己株式		
前期末残高	△3,776	△3,819
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△42
当期変動額合計	△43	△42
当期末残高	△3,819	△3,862
株主資本合計		
前期末残高	10,960,027	11,182,223
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	334,721	447,940
自己株式の取得	△43	△42
当期変動額合計	222,195	380,409
当期末残高	11,182,223	11,562,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△111,821	△112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	△1,079	△82,001
当期末残高	△112,901	△194,903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△111,821	△112,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	△1,079	△82,001
当期末残高	△112,901	△194,903

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,848,205	11,069,321
当期変動額		
剰余金の配当	△112,482	△67,488
当期純利益	334,721	447,940
自己株式の取得	△43	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,079	△82,001
当期変動額合計	221,115	298,407
当期末残高	11,069,321	11,367,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が4,321千円減少し、税金等調整前四半期純利益が29,187千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,907千円であります。</p>

6. その他

該当事項はありません。